



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月14日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年9月期の業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	23,819	17.3	401	—	337	—	301	—
28年9月期	20,290	△17.2	△434	—	△530	—	△508	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	227.10	—	229.4	2.9	1.6
28年9月期	△423.44	—	△447.7	△4.5	△2.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 △5百万円 28年9月期 △32百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	12,014	298	2.4	225.03
28年9月期	11,047	△35	△0.3	△27.09

(参考) 自己資本 29年9月期 298百万円 28年9月期 △35百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△325	△4	△182	2,175
28年9月期	191	57	△215	2,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っておりますが、平成29年9月期(通期)の1株当たり期末配当金は0円であることから影響はございません。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△1.3	260	△35.2	160	△52.5	130	△56.8	97.92

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	1,328,219株	28年9月期	1,328,219株
② 期末自己株式数	29年9月期	627株	28年9月期	627株
③ 期中平均株式数	29年9月期	1,327,592株	28年9月期	1,201,553株

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。